

事業承継等人材マッチング支援事業について

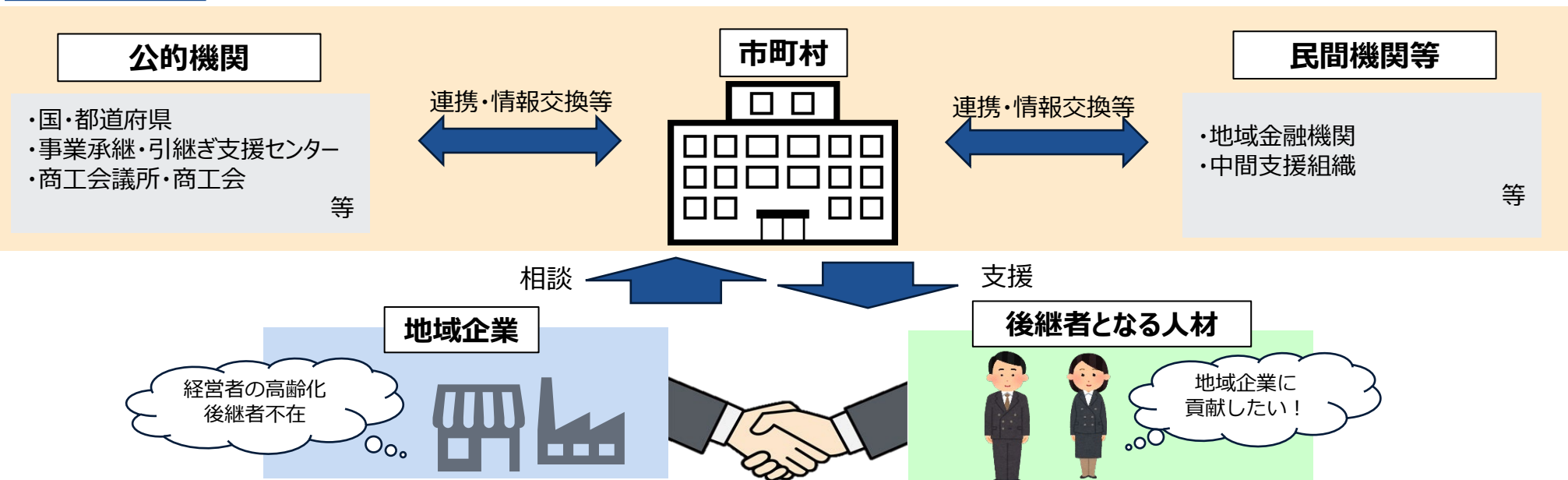
総務省 地域力創造グループ 地域政策課

事業承継等人材マッチング支援事業 ～地域企業の後継者を確保～



- 地域企業の後継者等を確保するため、**市町村がハブとなり、地域企業と事業承継等人材とのマッチングを支援**する事業。
- 総務省は、市町村の経費に**特別交付税措置**を講じるほか、必要な支援を実施。

事業スキーム



財政措置

市町村を対象に、以下の経費について特別交付税措置

※ 1自治体あたり **上限1,500万円** (措置率0.5 (財政力補正あり))

※ 地方単独事業に係る経費のみが対象

※ 市町村は、事業承継等人材マッチング支援事業に係る事業計画を策定する必要

①調査・人材育成

・人材・事業所等に対する調査
・人材の発掘・スキルアップ 等

②マッチング

・交流会・商談会の開催
・マッチングシステム構築 等

③マッチングトライアル

・人材が事業所で試用的に業務に従事する際の人件費・交通費 等

④コーディネータ等の配置 ※自治体職員の人件費は対象外

POINT

- 地域企業が後継者等を確保するための市町村の取組を**幅広く財政措置**
- 事業承継に限らず、女性・若者・シニア・外国人・副業人材等、**多様な人材と地域企業とのマッチングを支援**する場合の経費も対象

(参考) 市町村における事業承継支援の事例 (新潟県長岡市)

- 令和8年から後継者不在に悩む市内事業者に対する企業訪問を通じたプッシュ型の支援として「地域おこし協力隊」を採用。
- 令和8年8月に、事業承継マッチングサイト「つなぐ、長岡“アトツギ探し相談室”」を公開し、オープンネームによる積極的な情報発信。



専門機関への連携

ご希望の事業者様には長岡市内の事業承継支援機関で構成する「ながおか事業承継応援ワーキング会議」をご紹介します。各支援機関によるサポートを実施いたします。

支援機関によるサポート例

- ✓ 事業承継計画の策定
- ✓ 事業承継に関わる補助金・税制の説明
- ✓ 経営者保証の差し替え・債務の引き継ぎ等に関するご相談

「ながおか事業承継応援ワーキング会議」構成機関

- 長岡市
- 長岡商工会議所
- 長岡地域商工会連合
- 第四北越銀行
- 大光銀行
- 長岡信用金庫
- 日本政策金融公庫長岡支店
- 新潟県信用保証協会長岡支店
- 関東信越税理士会長岡支部
- (一社)新潟県中小企業診断士協会
- SMECコンサルタンツ(株)
- パートナースプロジェクト税理士法人
- 新潟県事業承継・引継ぎ支援センター

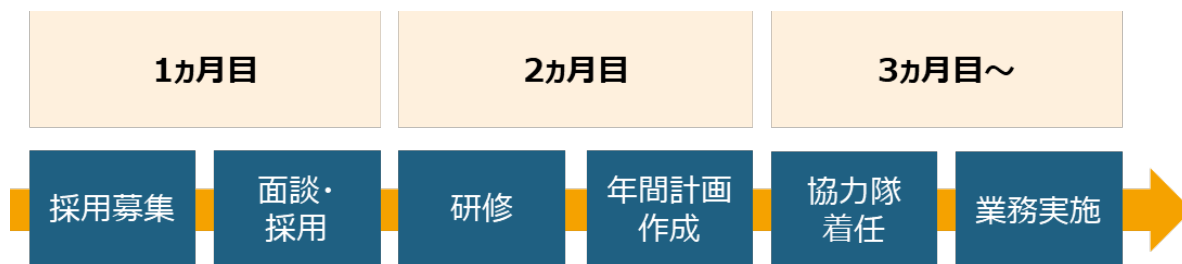


地域おこし協力隊が事業承継をサポートします

長岡市地域おこし協力隊

長岡にある地域に愛される魅力的な事業を未来へ残すため、一件一件丁寧に向き合います。事業承継だけでなく、日頃の経営課題にもじっくり耳を傾け、最適な専門機関へと繋ぎます。単なる引き継ぎに留まらず、事業がさらに輝くための解決策を共に考え、地域経済の発展を全力でサポートします。

地域おこし協力隊員（委嘱型）の採用～業務実施までの流れ



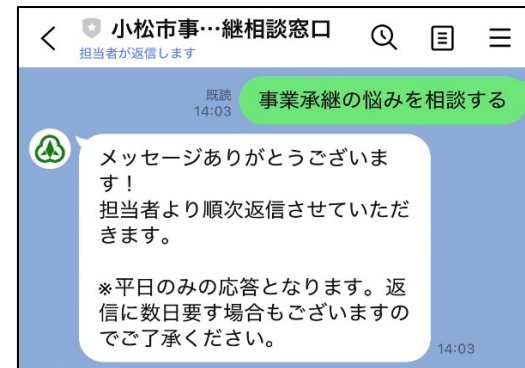
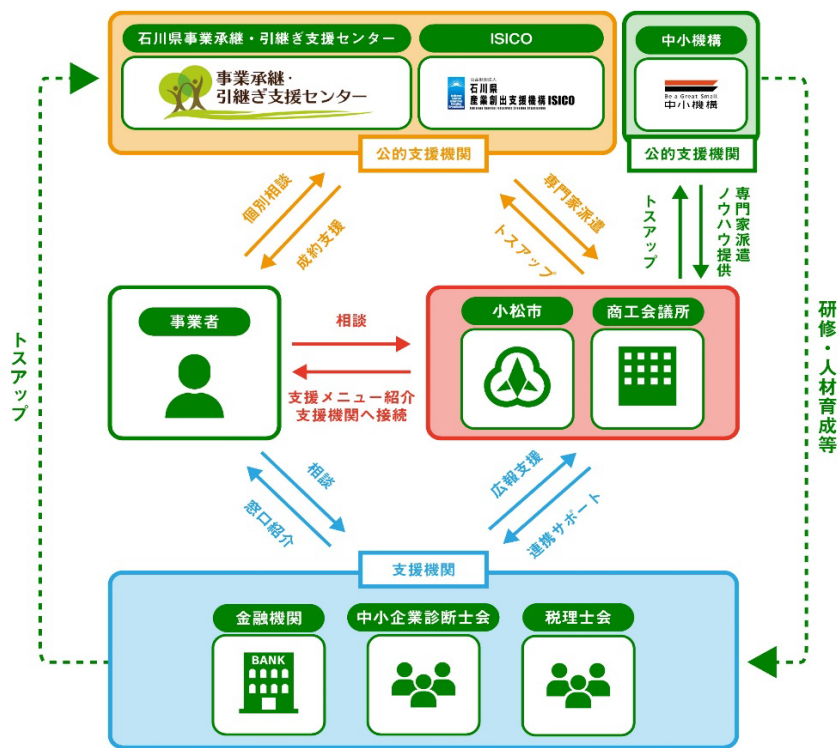
自治体からの声

自治体が事業承継に取り組む必要性について、気づいたこと。

- 事業承継は、地域の雇用や暮らしを次世代へ引き継ぎ、地域社会を維持していく観点からも重要な取り組み。
- 事業承継支援機関で構成する「ながおか事業承継応援ワーキング会議」を中心に、事業者への早期アプローチや支援制度の周知を行うことで、関係機関が連携した地域一体の支援を推進。

(参考) 市町村における事業承継支援の事例（石川県小松市）

- 令和6年12月に、関係機関が一堂に会する「**小松市事業承継支援機関連絡会議**」を開催し、**地域ぐるみの事業承継支援の体制の構築に向けた連携の確認を行う**。会議を契機に、**関係機関が自発的に動く仕組みづくりを推進**。（令和7年11月には、連携協定を締結。）
- 事業者が気軽に相談できるよう、**スマホアプリを使用した事業承継相談窓口も開設**。
- その他、「**地域に残したい**」店について**市民向けアンケート調査を実施**し、その内容を事業者にもフィードバック。事業承継機運の向上につなげている。



スマホアプリを通じて、チャット形式で事業承継の相談が可能



スマホアプリでアンケート調査を実施するとともに、全戸向け配布する広報誌にもアンケート案内のチラシを挟むことで、市民の声を拾い上げることに成功。

自治体からの声

自治体が事業承継に取り組む必要性について、気づいたこと。

- 自治体がハブとなって、県の事業承継・引継ぎ支援センターや商工会議所、金融機関等が連携することで、**各機関が強みを相互に活かしながら、地域全体で事業承継の機運を高めることが可能**。
- 自治体だからこそ、地域の事業者に近い視点で支援ニーズを把握し、**関係機関と連携して適切なサービスの提供や調整**を行える。